



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3402 号 2016.12.14 発行

認可保育園 落ちた母が提訴…三鷹市に無認可の費用求める



毎日新聞 2016年12月13日

認可保育園に入れなかった三女を抱き上げる女性=東京都三鷹市で

子どもを認可保育園に入れられなかったのは自治体が責務を果たしていないためだとして、東京都三鷹市の女性（33）が市を相手取り、無認可の保育施設にかかった費用の一部60万円の賠償を求める訴訟を起こして争っている。夫婦共働きだが4人目の子どもは2年続けて選考に漏れ、入園はかなわない。弁護士に頼らない本人訴訟で、保育行政の不備を問うている。【五味香織】

女性によると、2015年春、第4子の三女が市内の認可保育園の入園選考に落ちた。第3子の長男は5年前に同じ園に入れたため「通知の文書を目にした時はがくぜんとした」。共働きなどの子育て世代が増え、競争が激化したとみられる。

各自治体は保護者の就労状況などから保育の必要度を点数化して入園者を選考する。女性の場合、フルタイムで働く夫は40点、非常勤講師とはいえ大学院博士課程に通う自身は学生と扱われて32点だった。応募した園に長男が通っていたため4点加算されたが、窓口の担当者に「夫婦ともフルタイムで80点はないと難しい」と説明された。

選考に漏れた後、慌てて三女の預け先を探した。無認可の施設が見つかったが、費用は認可園より高く、保育時間は短い。研究を家に持ち帰り、講師の授業日数も減らしてしのいできたが、今春も選考に漏れた。

都内では夫婦がフルタイムで働いていても子どもを保育園に入れられないケースが少なくない。「これでいいのか」との思いが募り、今年2月に提訴に踏み切った。「市は確実に保育を受けられるようにする児童福祉法の責務を果たすべきだ」と主張した。

1審・東京地裁立川支部は7月、「市には最善を尽くす責務はあるが、義務はない」と訴えを退けた。判決は保育定員を増やしてきたことを理由に「できる限りの責務を果たした」とも指摘したが、市内では定員増を上回る入園希望者増加がある。都の認証園などにも入れなかった人も含め、今春の待機児童は4年連続増の264人。認可園に入れたのは5年連続で6割台にとどまり、国の待機児童緊急対策対象自治体にもなっている。女性には、市が最善を尽くしているとは思えない。

今月、東京高裁で控訴審の第1回口頭弁論が開かれた。「保育園が足りなくても仕方がないという現状はおかしい」。閉廷後、女性はそう語った。訴訟を通じて問題提起を続けるつもりだ。

少ない待機児童巡る訴訟

待機児童問題を巡る訴訟は少ない。田村和之・広島大名誉教授（保育行政）は「保育園に通うのは就学するまでの数年間で、当事者が次々と入れ替わっていくため、継続的な問題になりにくい」と説明。「保育園が足りず、待機児童が出ているのが実情だが、そもそも児童福祉法は子どもが入園する権利を認めている」と指摘する。

また、「保育園を考える親の会」の普光院亜紀代表は「自治体に入園選考が認められているからといって、入園できない子どもがいてもよいわけではない。共働き社会が進む中、保育園は社会の基盤として整備されるべきだ」と話している。

J R開通の宮城県山元町 震災からの再生を誓うイベント



福祉新聞 2016年12月13日 編集部
高架になった山下駅前で、壁画を背に踊った

東日本大震災で被災したJ R常磐線山下駅（宮城県山元町）などが5年9カ月ぶりに開通するのに先立ち、4日、高架になった同駅前で津波の犠牲者に鎮魂の祈りをささげ、再生を誓うイベントが開かれた。同町で就労継続支援B型事業所を運営するNPO法人ポラリス（田口ひろみ代表）の主催。

同町内のおけさ保存会、フラサークル、花笠音頭保存会のほか、仙台市内のダンスサークルなどがパフォーマンスを披露。ダウン症など障害のある子どもたちも大人に混ざり、同駅前の食品スーパー「フレスコキクチ」の壁画を背に踊った。

壁画は2015年8月、フレスコキクチがポラリスに制作を依頼。障害者も比較的参加しやすい芸術活動で社会に貢献したいと考えていた田口さんには絶好の機会だった。

今年10月に完成した壁画の名称は「Happyやまのもと」。ポラリスを含む14団体・53人が143点の「キリコ」（東北地方に伝わる技法による切り紙）を作り、高さ2m、全長30mの巨大な絵に仕上げた。

絵のモチーフは祝祭のパレードだ。制作にあたりポラリスに通う精神障害者らが地元の歴史や伝統芸能を学び、「それまで知り合うことの少なかった年配の男性らとも仲良くなれた」（田口さん）ことも大きな収穫という。

同町は同県最南端にあり、震災では津波が町の総面積の約4割を襲った。死者は636人。震災前に1万6711人だった人口は、今年11月末現在1万2492人に減った。町内のJ R山下駅、坂元駅はこのほど内陸部に移転し、12月10日に開通した。

熊本地震 NPO「九州ラーメン党」が「福祉村」建設に着手 第1弾の作業所起工 「復興のシンボルに」 益城 / 熊本

毎日新聞 2016年12月13日

障害者の就労支援施設運営や全国の被災地でラーメンの炊き出しを続けてきた益城町のNPO法人「ボランティア仲間 九州ラーメン党」＝濱田龍郎理事長（72）＝が、同町古閑で「福祉村」の建設に乗り出した。12日には第1弾の福祉作業所の起工式があり、熊本地震で被災しながら炊き出しや障害者を支援してきた濱田さんは「益城町の復興のシンボルとして、障害のある人々と働く福祉村を造りたい」と語った。【福岡賢正】

ラーメン党が営む同町福富の「そよかぜ福祉作業所」は、障害者とパンやクッキー、弁当などを作って販売してきた。濱田さんは1991年の長崎県の雲仙・普賢岳災害から被災地で炊き出しを続け、熊本地震の直前には施設の一角に常設のラーメン店を構えたばかりだった。

ところが地震で濱田さんの自宅兼作業所は半壊し、作業所の商品を販売していた同町木山の営業所は全壊。それでも本震後の4月16日から地元で炊き出しを始め、9月末まで毎日続けた。10月以降は炊き出しとコンサートなどの催しを月に1、2回行う。

今回建設するのは「そよかぜ福祉作業所」の作業棟と交流スペースを兼ねた1棟と、障害者と働くラーメン店1棟、作業所の製品や地元農産物を販売する復興支援市場とボランティアの受け入れ窓口を兼ねた1棟の計3棟。作業棟は来年1月初めまでに完成させ、残

りの2棟は同4月にオープンを目指す。

雇用する障害のある人たちと共に起工式に臨んだ濱田さんは「海外も含めた多くの団体や企業、個人の人々から助成金や義援金をいただき、ようやく拠点が作れる。その中には東日本大震災で被災していまだに仮設住宅で暮らす人たちもいる」と謝辞を述べた上で、「寄せられた善意に応えるためにも全ての施設を障害者が関わる形で運営し、熊本地震からの新しい復興のシンボルとして全国にアピールしたい」と話していた。

抗NMDA受容体脳炎 高3で発症、精神科受診で遅れた初期治療 家族の悔い



毎日新聞 2016年12月13日
リハビリ中の洋子さん。自分の意思を伝える手段としてLINEのスタンプマークを使っていた＝2015年11月、家族撮影

「悪魔払いされていた病」(3)

「最初に精神科に行かなかったらどうだったろうかって思うんです。総合病院に行けば良かったって。親としてやはり悔いが残りますよ」

関西地方に住む自己免疫性脳炎「抗NMDA受容体脳炎」患者、洋子さん(仮名、20)の母親(50)はそんな思いに苦しんでいる。3年前に発症した洋子さんは今、車いすで自宅療養中だ。発する言葉といえば「いや」「もういい」だけで、会話はもっぱら筆談で交わす。以前は悪魔払いされていたとも言われた病気の特徴で、ゆっくりではあるが回復しつつある。最近笑顔が増えてきているのが救いという。

心身障害児福祉手当 千葉市が振り込まず 197人に影響、4日遅れで支給



東京新聞 2016年12月13日
謝罪する中央区保健福祉センターの菊谷雅樹所長(右)ら＝千葉市役所で

千葉市は十二日、二十歳未満の重度の障害者の保護者に支給する「心身障害児福祉手当」(計百九十七人分、計約五百五十一万円)を、支給期日の今年九日に振り込まないミスがあったと公表した。市は電話や手紙で受給者に謝罪し、十三日に支給する。

市の条例に基づき、身体障害者手帳2級以上を所持するなどしている、心身に重度の障害がある二十歳未満を対象に、月額七千円(障害が重複する場合は月額一万五百円)を支給している。毎年四、八、十二月の年三回、四カ月分まとめて口座に振り込んでいる。

市中央区保健福祉センターによると、今年九日に八～十一月分を口座に振り込む予定だったが、担当職員が必要書類を経理部門に渡していなかった。九日午後、受給者の家族から担当課に問い合わせがあり、ミスが発覚した。

センターの菊谷雅樹所長は「課内の決裁後は支給までの進捗(しんちやく)を管理しておらず、組織として未熟な部分があった。謙虚に反省したい」と謝罪した。今後は、福祉手当支給の作業状況を複数の職員で確認するなどして再発防止に努めるとしている。(柚木まり)

マイナンバーカード交付障害、5社に賠償請求へ

読売新聞 2016年12月13日

マイナンバー（共通番号）カードの管理システムでトラブルが相次ぎ、交付が遅れた問題を受け、システムを運営する地方公共団体情報システム機構は12日、システムを設計・開発した富士通やNTTデータなど5社に対し、総額約1億9450万円の損害賠償を求めることを決めた。

5社側は受け入れる意向を示したという。国や同機構が復旧に要した費用を負担しない形で決着する見込みだ。

システム障害は、カードの交付が始まった1月に計6回発生した。カード発行手続きを行う全国の自治体と同機構のシステムが最大で約3時間20分つながらなくなり、自治体で手続きが出来なくなった。

衣・FASHION バリアフリー商品 機能性におしゃれをプラス



毎日新聞 2016年12月13日
イオン葛西店のつえ専門店「ファンタステッキ」。ステッキコンシェルジュの石井美代子さんがつえ選びをアドバイスしてくれる・東京都江戸川区で

高齢化が進む社会で、ファッションにもバリアフリーの視点が求められている。シニアや体の不自由な人に向けて、機能性とおしゃれを兼ね備えた商品を紹介する。

今年4月、イオン葛西店（東京都江戸川区）3階にオープンしたつえの専門店「ファンタステッキ」は、約500種類のつえをそろえる。地味で年寄り臭い、といった従来のイメージと異なる色柄豊かな商品が並ぶ。イオンリテールシニア商品

部の杉原博文部長（58）は「3年前に店全体をシニア向けに改装したことを受け、高齢者の積極的な外出を後押しできないかと考えた」と説明する。平均単価は1万7000円程度だが、売り上げは毎月伸びているという。7月に八事（やごと）店（名古屋市）でも開設、他店にも増やす予定だ。

News Up 来年って休みが少ないの？



なりました。

「来年はことしよりも休みが少ないんだよね」

どうということなのでしょうか？

手帳を買って心機一転

スマートフォンの普及で、「仕事や休日の予定の管理はスマートフォンで」という人がいる一方、「スケジュールは手帳に書き込

NHK ニュース 2016年12月13日

ことしも残りわずかです。書店や文房具店などには、さまざまなデザイン、工夫を凝らした来年の手帳やカレンダーが並んでいます。インターネット上では「来年の手帳を探さないといけない」といった書き込みが見られます。

その来年、平成29年について、書店で記者が耳にした買い物客どうしの会話が気に



みたい」という人が今でも多くいます。

12月も半ばとなり、書店や文房具店などには、駆け込みで多くの方が来年の手帳を買い求めに来ています。

ツイッターでは、「2017年の手帳を探さないと」「新しい手帳を買った。いっぱいを予定立てて2017年もがんばる」など、手帳に関する多くの書き込みが見られました。

来年は休みが少ない？

先月下旬、記者が立ち寄った書店の手帳売り場で、こんな言葉を耳にしました。

「来年はことしよりも休みが少ないんだよね」。

えっ、どういうこと??

本当かどうか、早速来年の手帳のカレンダーで調べてみました。

ことし（平成28年）は、土曜日と日曜日、それに国民の祝日や年末年始の休みは、合わせて123日でしたが、来年（平成29年）は119日。なんと4日も少なくなっています。

どういうことなのでしょう？

さらにじっくりとカレンダーを見ていくと、その理由がわかってきました。

国民の祝日の振り替えが・・・

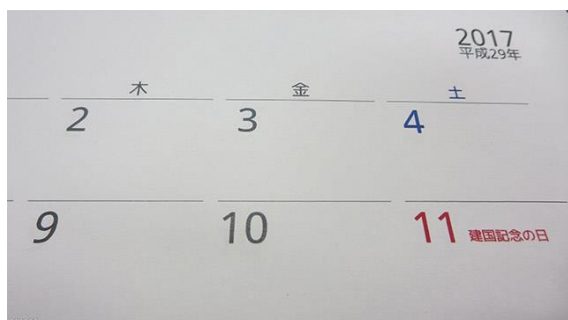
休日は、行政機関などの休日が法律で定められています。

「日曜日及び土曜日」「国民の祝日に関する法律に規定する休日」「12月29日から翌年の1月3日までの日」これらの3種類です。

このうち「国民の祝日に関する法律」では、元日＝1月1日、成人の日＝1月の第2月曜日、建国記念の日＝政令で定める日、春分の日＝春分日、昭和の日＝4月29日、憲法記念日＝5月3日、みどりの日＝5月4日、こどもの日＝5月5日、海の日＝7月の第3月曜日、山の日＝8月11日、敬老の日＝9月の第3月曜日、秋分の日＝秋分日、体育の日＝10月の第2月曜日、文化の日＝11月3日、勤労感謝の日＝11月23日、天皇誕生日＝12月23日の合わせて16日が、「国民の祝日」に定められています。

この法律では、「国民の祝日」が日曜日に当たるとき、その日の後で、その日に最も近い「国民の祝日」でない日を休日とするとされています。

まどろっこしい表現ですが、『日曜日と祝日が重なると月曜日を振り替え休日にする』という規定です。これはあくまでも日曜日だけで、土曜日と祝日が重なっても振替休日は発生しません。



2017 平成29年		
木	金	土
2	3	4
9	10	11 建国記念の日



ことし、うるう年だったこともあり、土曜日や日曜日の日数や日付の並びを単純に比較することはできませんが、ことしは1回もなかった、休日の振り替えが発生しない祝日と土曜日が重なる日が、来年は4日もあるんです。

このカレンダーの並びについて、ツイッターなどでも指摘されています。

「来年のカレンダーをもらった。なんだかお休みが少ない気がするなあと思ってよく見たら、祝日が土曜日に重なる日が4日もあり、振替え休日が日曜日に吸収されて無きことに」「平成29年の祝日が土曜日と被りまくるために振替休日が少なくなっているという事実に関心して愕然とした」など。

プレミアムフライデーは助けになるか？

長時間労働の問題をはじめ、働き方を根本

から変えていこうという議論が盛んに行われる中、土曜日と祝日が重なった場合も、なんらかの措置が取られないのか？と考えてしまいます。

こうした中、「プレミアムフライデー」という言葉が聞かれるようになりました。来年から、月末の金曜日を「プレミアムフライデー」と銘打って、従業員が午後3時をめぐりに退社できるようにしようというものです。

政府と経済界が足並みをそろえて、この「プレミアムフライデー」を推し進め、買い物や旅行を促し、消費を底上げしていこうとしています。

ネット上では「プレミアムフライデーって、サービス業の人が忙しくなるだけでは」「この前、夕方退社して飲み行ったときにとってもいい気分を味わったのでお願いしたいな」「勤務時間少なくなるから、給料も少なくなるということになったら大惨事」など、賛否両論の意見が見られました。

来年は休日の日数が減るという中で、できるだけ働き方や休み方にメリハリをつけ、よい仕事をして、より多くの休みの時間がとれるよう、手帳のカレンダーとにらめっこをする1年となりそうです。

みずほ助成財団が障害者施設に福祉車両贈呈

佐賀新聞 2016年12月13日



贈呈式に臨んだ森永雅彦みずほ銀行佐賀支店長（前列左から2人目）とケアホームかしの木の指宿淳子施設長（前列右）＝佐賀市大和町

障害者の福祉向上を支援するみずほ福祉助成財団が、佐賀市大和町の知的障害者施設「ケアホームかしの木」（指宿淳子施設長）に福祉車両1台を贈呈した。

同施設であった贈呈式では財団を代表し、みずほ銀行佐賀支店の森永雅彦支店長が指宿施設長に目録を手渡した。森永支店長は「外出支援や通院支援のお役に立てれば」とあいさつした。指宿施設長は

「10月に施設の増築工事が終わったばかり。利用が増えると思うので、この時期に車を頂けるのは大変ありがたい。利用者の方の活動範囲も広がる」と感謝した。

今年、みずほ福祉助成財団は佐賀県を含めた九州5県で福祉車両計5台を贈り、累計贈呈台数は241台になった。

【駅突き落とし】事件直前にUSJ駅前で無銭飲食…隙見て逃走 逮捕の28歳男

産経新聞 2016年12月13日



大阪府警浪速署に入る、愛知県内で確保された男を乗せた警察車両＝13日午前1時23分

大阪市浪速区のJR新今宮駅で11日夕、ホームにいた女性2人が相次いで突き飛ばされ、1人が線路に転落した事件で、大阪府警捜査1課が13日、殺人未遂容疑で逮捕した大津市の無職男（28）＝朝鮮籍＝が11日午後4時20分ごろ、同市此花区のJRユニバーサルシ

ティ駅前のレストランで無銭飲食していたことが分かった。店員と母親が電話をしていた隙に立ち去っており、この直後に事件を起こしたとみられる。

同課によると、男は午後5時前に同駅で下車。複数人とぶつかりながらホームを歩き回り、女性2人を突き飛ばす直前には別の女性の背中も押していた。

男は別のホームから電車で逃走する際、着ていたパーカーと長袖シャツを駅構内で脱ぎ捨てて上半身裸となり、通りかかった男性から長袖シャツを渡されていた。同様に脱ぎ捨

てたサンダルには男の名が書かれていた。

府警が事件後、記録を調べたところ、11日夕に滋賀県警大津署に家族から行方不明者届が出ていた男が、同日深夜に名古屋市のインターネットカフェで無銭飲食をしたとして愛知県警に保護されていたことが判明。着衣などが駅の防犯カメラ映像と一致した。13日未明、府警浪速署に移送された。

容疑者の母「世間を騒がせ、申し訳ありません」「就職活動、悩んでいた」

産経新聞 2016年12月13日

大阪市浪速区のJR新今宮駅のホームで11日夕、ホームにいた女性2人が相次いで突き飛ばされ、1人が線路に転落した事件で、殺人未遂容疑で大阪府警に逮捕された男(28)＝朝鮮籍＝は、大津市内の琵琶湖西岸の住宅街にあるアパートに家族と住んでいた。母親(61)は13日、自宅前で報道陣の取材に応じ、「世間を騒がせ、申し訳ありません」と謝罪した。

母親によると、容疑者は小学生のころから登校拒否になり、中学2年のとき、精神疾患との診断を受けて通院と薬の服用を続けてきた。中学卒業後は養護学校などに通っていたが、なじめなかったという。

今年11月ごろからは薬の服用をやめ、就職活動をしていた。同月下旬以降、「幻聴を訴え、食事を取らないようになっていた」という。母親は「就職活動がうまくいかず、悩んでいた」と話した。

一方、同じアパートの住人は「お母さんがつきっきりで世話をしているのをよく見ていた。突然、家に上がり込んできたこともあり、驚いたことがあった」と話していた。

<2016かながわ 取材ノートから> (1) 相模原殺傷事件



東京新聞 2016年12月13日

車いすに乗った障害者の方たちも献花に訪れた県立津久井やまゆり園＝8月26日、相模原市緑区千木良で

正門前の献花台は今も花束が絶えない。相模原市緑区千木良(ちぎら)の県立知的障害者施設「津久井やまゆり園」。七月二十六日未明、障害者十九人が殺害され、二十七人が負傷する前代未聞の痛ましい事件が起きた。

相模原に赴任した八月上旬から取材に加わったが、地元住民は既に疲弊している様子だった。「話すことはない」「一日に十何社もマスコミが来て、病気になった」。事件後すぐに東京や横浜では障害者の集いが開かれたが、相模原ではしばらく開かれなかった。

「世界に知れ渡ったニュース。桁違いの衝撃で、しばらくは地元には何ができるか考えることもできなかった」。園のある旧相模湖町の元町議、宮崎昭子さん(79)からそう聞き、地元のショックをかみしめた。十月下旬、宮崎さんらは住民が事件について考えを述べ合う「共に生きる社会を考えるつどい」を初めて開き、一歩前へと踏み出した。

なぜこの事件は起き、再発防止にどう取り組んでいけばいいのか。つどいでさまざまな角度から発せられた住民意見に、うなずき、考えさせられもした。

ある男性は植松聖(さとし)容疑者(26)が語ったとされる優生思想に触れ、「平等や人権というのは結局は建前。科学的には遺伝子などを調べれば優劣は分かってしまうだろう。でも建前を貫き、納得する社会をつくるしかない」と主張した。つまりは違いを認め合うこと。核心を突いている気がした。

同市緑区の鈴木哲夫さん(70)は、被害者家族が匿名発表を強く望んだとされること

を取り上げた。きょうだいに障害者がいたと打ち明けた鈴木さんは「自分も知られたくない、恥ずかしいという思いがあった」と吐露。理由として、障害がある人らを生殖不能にする手術について定めた旧優生保護法を挙げた。「二十年前まであった法律。この社会には優生主義的な雰囲気は、まだある」。胸に手を当てて考えてみるべき課題である。

「まさか容疑者が地元の出だったとは」とショックを語ったのは、ある女性。女性は千木良地区が園生と一緒に運動会をしたり、子どもたちが園を訪問したりする取り組みを続けてきたとし、「だからこの子どもたちは障害者を好奇の目で見ない。それが自慢だったのに」と落胆した。共生社会の構築は、口で言うほど簡単ではないのか。

たとえ健常者であっても、事故や加齢によって弱者になる可能性がある。意識していないと忘れてしまうことかもしれない。県は十月、「ともに生きる社会かながわ憲章」を定めた。大事なのは地元住民のように、手探りながらも何か行動を始めることだろう。

事件は世界に発信された。ショックを力に変え、共生地域を実現しようとする活動が具体化していけば、その姿もまた世界に発信されるはずだ。県民一人一人の行動に注目していきたい。(井上靖史)

社説：相模原事件検証／患者のための支援計画を 神戸新聞 2016年12月13日

相模原で起きた障害者施設殺傷事件を検証してきた厚生労働省の有識者検討チームが、再発防止に向けた提言をまとめた。

柱となるのは都道府県知事や政令市長に対し、病院などと調整会議を開いた上で、全ての措置入院患者について退院後の支援計画をつくるよう義務付けたことだ。退院後は患者が住む自治体が引き継ぐ。事件の教訓を今後の取り組みに生かしたい。

措置入院は、精神疾患のため自分や他人を傷つける恐れがあるとして、行政が本人や家族の意思に関係なく強制的に入院させる制度だ。

相模原の容疑者も事件を起こす前に措置入院している。検討チームは容疑者が退院後、十分な支援を受けていれば事件を防げた可能性があるとして指摘する。

危惧されるのは、事件の再発防止の面が強調されるあまり、患者が「社会に監視されている」との警戒感を募らせることになりかねないことだ。検討チームも会見で「あくまでも退院後、孤立せず安心して暮らせる態勢を築くものだ。精神障害者の利益にもなる」と強調している。

今回の提言を受けて、国が制度づくりに着手する。その際、患者が切れ目なく医療や福祉のサービスを受けられる仕組みをつくることを、第一に考える必要がある。

昨年度、精神疾患で措置入院した患者は全国で7106人を数える。その一人一人について支援計画を立てるためには人的、財政的な裏付けが必要となる。それがなければ、せっかくの提言もかけ声倒れに終わってしまう。

退院患者を地域で支える中心となるのは保健所だ。現場は慢性的な人手不足に陥っている。一方、高齢者の福祉や母子保健、自殺対策など業務は増える一途だ。同じことが医療や福祉の現場でも言える。

人を支えるのは人にしかできない。そのための手だてが急がれる。

既に独自のルールを定める兵庫県は、来年1月から新たに第三者機関の「措置入院者支援委員会」を設置する。一人一人の患者にあった支援を探るための仕組みだ。

事件では医療と自治体、さらに警察などとの連携不足が指摘された。支援計画づくりが解決策の一つであることは確かだ。

計画は患者本人のためのものであることを忘れてはならない。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

